

今回のテーマ

標準保障について③

●運転資金対策資金



企業における経営者の死というものは、想像以上にダメージが大きいものです。社長が優秀であるほど、その死と共に取引先との糸が途切れてしまい、売上が減少してしまうケースが少なくありません。また、経営者の死後、一回でも支払が滞れば、経営実態とは無関係に悪い噂は広まるものです。事実とは関係なく、資金繰りも一気に悪化し倒産に追込まれてしまいます。企業とは赤字で倒産するのではなく、資金繰りが詰まることによって倒産するものなのです。

次期後継者についても、信用・信頼・営業力が不足してしまうのは否めません。その不足を補うために、資金のバックアップがあれば、世代交代もスムーズにいくでしょう。

企業の存続を考えた場合には、「借入金対策資金」と並んで重要な資金となるのです。



運転資金対策資金額は、経営者が亡くなり、後継者が以前の売上まで回復する期間によって変わってきます。

販売管理費月額を計算し、回復する月数を乗して算出します。

担当：堀内勇一